

ジャパン・エクセレント 今後の見通しと運用方針について ～担当ファンドマネージャーからのメッセージ

2018年2月15日

平素は、「ジャパン・エクセレント」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

この度の株式市場の変動をうけて、運用担当者のメッセージをお伝えさせていただきます。

お伝えしたいポイント

- ・ 米国長期金利上昇による米国株安が国内株式にも波及
- ・ 企業業績は引き続き拡大基調であり、株価調整は一時的と予想
- ・ 短期的に流動性の低い中小型銘柄は値動きが大きくなる可能性もあるが、市場心理の沈静化に伴い高い成長性が評価される相場展開に戻ると想定

◀基準価額・純資産の推移▶

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

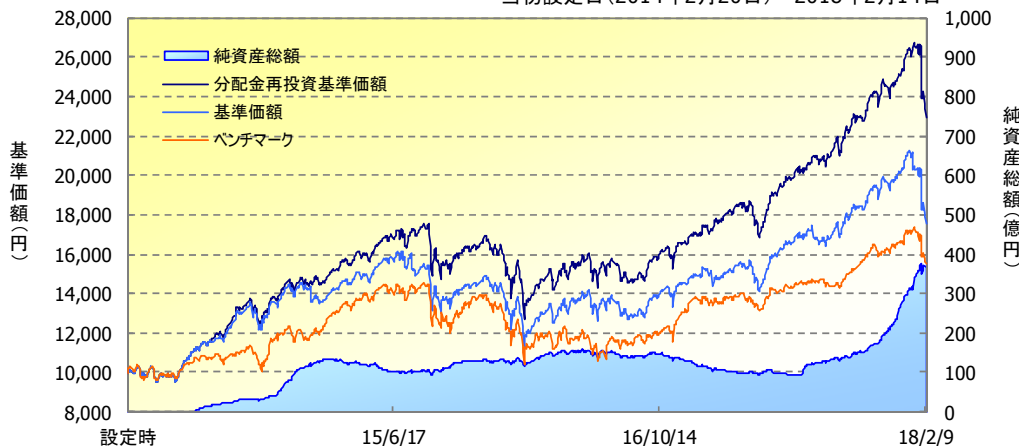
2018年2月14日現在

基準価額	17,545 円
純資産総額	358億円
ベンチマーク	2,478.77

期間別騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1か月間	-12.9 %	-9.2 %
3か月間	-4.7 %	-4.1 %
6か月間	+12.2 %	+7.5 %
1年間	+27.9 %	+13.0 %
3年間	+57.4 %	+25.0 %
5年間	----	----
年初来	-9.5 %	-6.3 %
設定来	+129.5 %	+54.7 %

当初設定日(2014年2月20日)～2018年2月14日



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※当ファンドはTOPIX(東証株価指数)(配当込み)をベンチマークとしていますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。

※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

※2018年2月14日時点のコメントです。

<米国長期金利上昇による米国株安が国内株式にも波及>

米国長期金利上昇による米国株安が国内株式市場にも波及し、マーケットは不安定な動きとなっています。米国株式市場は2月9日から反発に転じていますが、国内株式市場は外国為替市場で円高ドル安基調となったこともあり力強さの欠ける展開となっています。

2月上旬からの国内株価下落の原因は、(1)国内外の要人発言により為替が対米ドルで円高となったことや、(2)2018年1月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）の声明文がタカ派的な内容と市場で捉えられたこと、(3)2018年1月の米国雇用統計で時間当たり賃金の伸び率が高まり、米国の利上げペース加速懸念から米国株式市場が下落したことなどがあげられます。加えて、株式市場の大幅変動時にリスク資産を売却するようなシステム・トレードの動きが株式市場の下落に拍車をかけたことや、相場の先行き不透明感から円高が進行したことなどが国内株式市場の重石となっています。

<外国為替市場の推移>

2018年入り後の株価の上昇に連れて、米ドル円は1月上旬には113円台に達しました。しかし、日銀の国債買入れオペの減額を契機に円高に振れると、中国による米国債購入の削減の憶測、ECB（欧州中央銀行）理事会の議事録が金融政策の正常化に傾斜する内容と解釈されたこと、トランプ政権の保護貿易主義への懸念、米国財務長官のドル安を擁護する発言などを要因に、ドルが多くの通貨に対して下落するなか、ドル円も1月下旬にかけて108円台まで円高が進みました。米国の経済指標の好調を受けて2月初旬にはいったん110円台を回復しましたが、年初来の長期金利の上昇に歯止めが掛からず世界的に株価が急落すると、じりじりと円高が進み、2月14日には一時107円を割り込みました。

日経平均株価の推移（日足）



米ドル円の推移（日足）



＜好調な世界経済、拡大基調の企業業績が支えとなり株価調整は一時的と予想＞

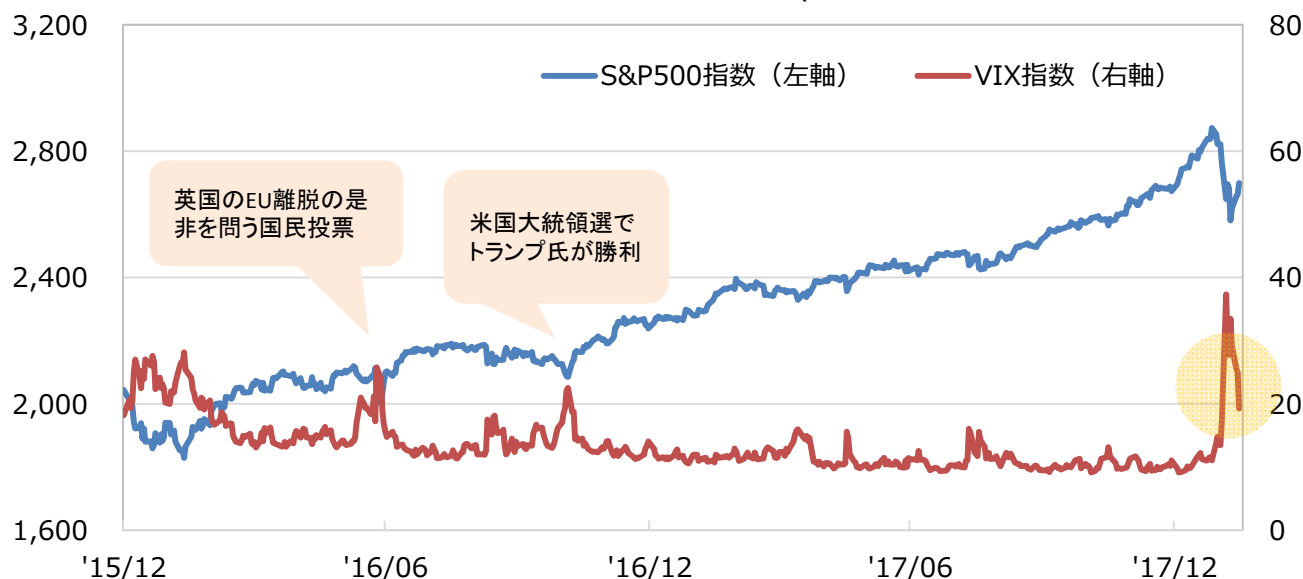
今後の市場の注目点の1つに、米国および日本の株式市場のボラティリティ指数の動向があげられます。ボラティリティ指数は、投資家心理を示す指数として用いられており、この数値が高いほど、市場に対する先行き不透明感が強いとされています。過去にも、英国のEU離脱の是非を問う国民投票が行われた際や、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利した際など、相場の先行き不透明感が強まったときに上昇をしています。2月上旬に急上昇したS&P500指数を対象とするボラティリティ指数（VIX指数）は、依然高水準であるものの、足元では低下傾向にあります。VIX指数に一層の低下が見られれば、投資家心理が沈静化に向かっていると判断できると考えられます。

市場のサポート材料としては、世界経済は好調であり、企業業績も拡大傾向にあることです。IMF（国際通貨基金）が2018年1月に発表した世界経済見通しの改訂版では2018年の実質GDP成長率が日本や米国、ユーロ圏で上方修正されるなど世界経済は好調です。また、現在の金融市場の調整が実体経済に大きな影響を与える可能性は低いと考えます。

良好な世界経済を背景に国内企業業績も好調を維持しています。2018年度も大幅な円高などが起きない限り、増益基調が続くと予想されます。株価指標をみると、TOPIX（東証株価指数）のPER（株価収益率）は2013年以降のほぼ平均まで低下したため、今後はバリュエーションが株価の下支え役になってくると考えます。金利上昇を受けた投資家心理の過度な悪化による足元の株価調整は、一時的なものにとどまると予想しています。

S&P500指数とVIX指数の推移

(2015年12月末～2018年2月14日)



(出所) ブルームバーグ、大和投資信託

<担当ファンドマネージャーのコメント>

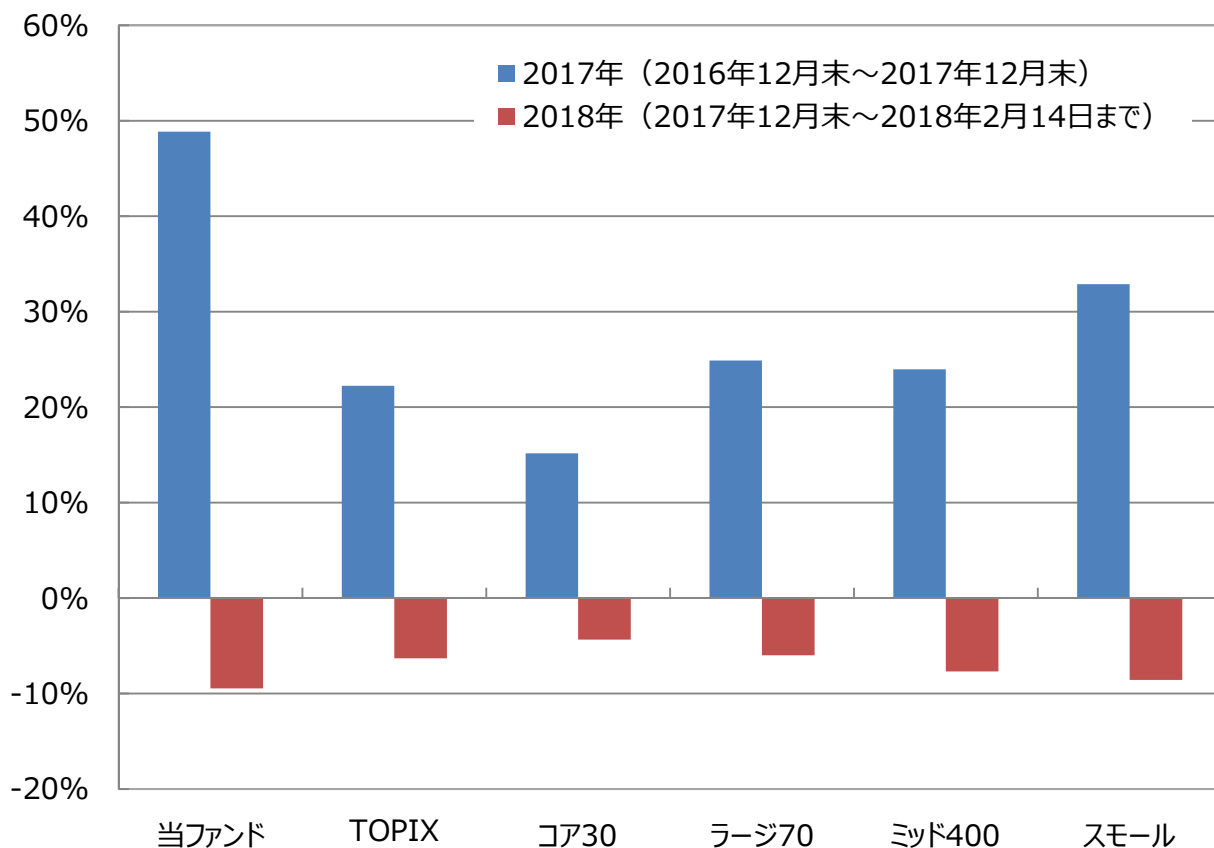
国内株式市況は、米国の急激な金利上昇に伴う米国株式の大幅下落や先進国中央銀行による引き締め方向への政策転換に対する警戒感など不透明感が強い状況となっております。しかし、グローバルで景気は総じて堅調に推移しており企業業績は改善傾向にあること、日銀のETF（上場投資信託）買い入れなどにより良好な需給環境の継続が想定されることなどから、短期的には不安定となる可能性はあるものの、次第に落ち着きを取り戻すと想定しています。今回の相場を受けて、過剰に売られすぎた有望な銘柄は、積極的に押し目買いをしていきたいと考えています。

当ファンドでは、特徴のある中小型株を多く組入れています。一般的に中小型銘柄は、相場が大きく動く局面では大型株よりも値動きが大きくなることがあります。また、中小型銘柄は、昨年来TOPIXを上回るパフォーマンスとなってきたため、株式市場の先行き不透明感から利益確定の売り圧力が強まった際には、需給要因から株価が弱含むことも想定されます。しかしながら、投資家心理の動揺が沈静化するにつれて、成長ストーリーが明確で高い利益成長が期待される銘柄などを中心に再評価されると考えております。

企業業績は引き続き総じて堅調な状況にあり、良好な需給環境も継続しているものと想定しておりますが、原材料の仕入れ価格や人件費の上昇を価格転嫁できるか否かで企業間の格差が拡大する傾向にあり、銘柄選別がより重要になってくるものと想定しております。アナリストの協力の下、来期以降の業績動向や中長期的な成長性、株式需給動向などを勘案し、有望な銘柄の発掘に努めてまいります。具体的には、人手不足や働き方改革の恩恵を受ける省人化・ロボット・人材関連の銘柄、商品市況の上昇や金利の上昇により恩恵を受ける銘柄、独自の製品・サービス等により中長期での成長が期待される銘柄などです。また、株価の上昇に過熱感のある銘柄や大幅に上昇し割安感の薄れた銘柄などを売却し、株価が出遅れ割安に放置されている銘柄や来期以降の業績改善が期待される銘柄を買い付けるなど銘柄入れ替えを行っていく方針です。

今後も、上記の見通しの下、長期的に市場全体の値動きを上回る超過収益の獲得をめざしてまいりますので、引き続き、当ファンドをご愛顧くださいますようお願い申し上げます。

<ご参考> 当ファンドと主要株価指数の騰落率



- ※ 各種株価指数は、トータル・リターンを使用（コア30・・・TOPIX Core30、ラージ70・・・TOPIX Large70、ミッド400・・・TOPIX Mid400、スモール・・・TOPIX Small）
- ※ 当ファンドの基準価額は、分配金再投資基準価額を使用。

(以上)

当資料で使用した指数について

- 東証株価指数(TOPIX)、TOPIXニューインデックスシリーズは株式会社東京証券取引所が算出・公表などの権利を有する指数です。
- TOPIXニューインデックスは、時価総額、流動性の特に高い30銘柄を「TOPIX Core30」、Core30に次いで、時価総額、流動性の高い70銘柄を「TOPIX Large70」、Large70に次いで時価総額、流動性の高い400銘柄を「TOPIX Mid400」、Core30、Large70、Mid400以外のTOPIX構成銘柄を「TOPIX Small」としています。
- 日経平均株価は、日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、同社は、日経平均株価自体及び日経平均株価を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。同社は、日経平均株価の計算方法など、その内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

ジャパン・エクセレント

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- わが国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。

ファンドの特色

- わが国の株式に投資します。
 - ◆銘柄の選定においては、主に業績動向、株価のバリュエーション等に着目します。
 - ◆個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。
 - 中長期的にベンチマーク（東証株価指数（TOPIX）：配当込み）を上回る投資成果をめざします。
 - 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - ・マザーファンドは、「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「中小型株式への投資リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
 ※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
 ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限>3.24%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.566% (税抜 1.45%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。
 ※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
 ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

ジャパン・エクセレント 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○	○		
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○	○		
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○		
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
日の出証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第31号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。